

# 企業版ふるさと納税 状況報告について

令和7年度 第1回 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議  
令和7年8月27日（水）14：00～

## 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

### 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。  
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

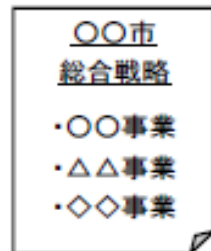


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

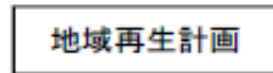
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。  
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

### 活用の流れ

- ①地方公共団体が  
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を  
基に、地方公共団体が  
地域再生計画を作成



- ③計画の認定



内閣府

- ④寄附

企業



- ⑤税額控除

企業が所在する自治体  
(法人住民税・法人事業税)

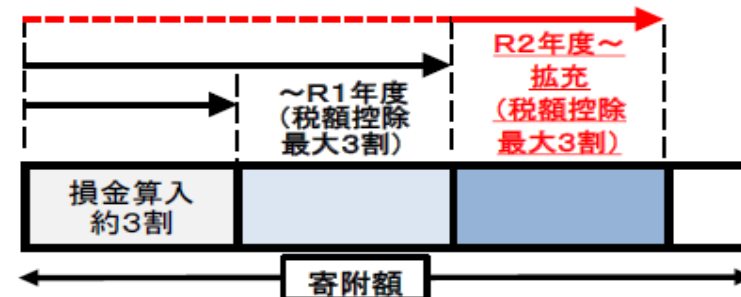


国  
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,148市町村(令和3年度第1回認定後)

## 現行制度

- 内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入措置に加え、平成28年度から令和6年度までの間、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられている。
- 令和2年度より、税の軽減効果は寄附額の最大約9割となっており、各税目ごとの控除上限額は以下のとおり。
  - ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
  - ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
  - ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）



## 要望の背景

- 企業版ふるさと納税は、令和2年度税制改正において適用期限の延長や税の軽減効果の拡充等を実施したことにより、寄附実績が大幅に増加（令和元年度33.8億円→令和5年度470.0億円）するとともに、本税制を活用したことのある地方公共団体数も平成28年度～令和5年度までの累計で1,536団体になり、多くの団体において活用されている
- また、企業や地方公共団体から本税制の令和7年度以降の延長を求める声が多数寄せられているところ
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)において、地方と企業のつながりを生み出す効果的な取組である本税制の更なる活用を図ることによって地方への資金や人材の還流を促進することとしている
- 一方、寄附活用事業において、契約手続の公正性等に問題があると認め、認定地域再生計画の取消しを行う事案が生じたため、当該事案及び、実態調査の結果等を踏まえ、必要な改善策について検討  
制度の健全な発展を図りつつ、地方創生2.0の趣旨を踏まえ、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れの継続を着実なものとする必要がある

## 要望結果

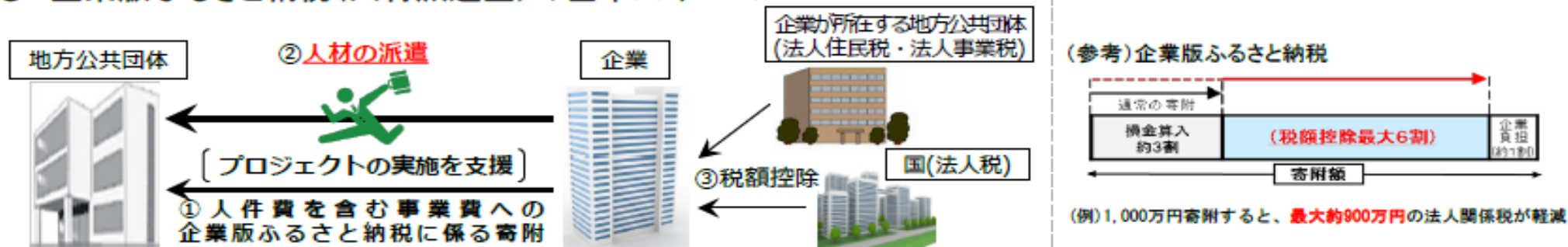
制度改善策(別紙参照)を講じることを前提に、税額控除の特例措置を3年間(令和9年度まで)延長する



## 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

### ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

#### 地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

#### 企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

#### ○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

## 企業版ふるさと納税の活用状況について

「第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、  
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る地域再生計画を作成

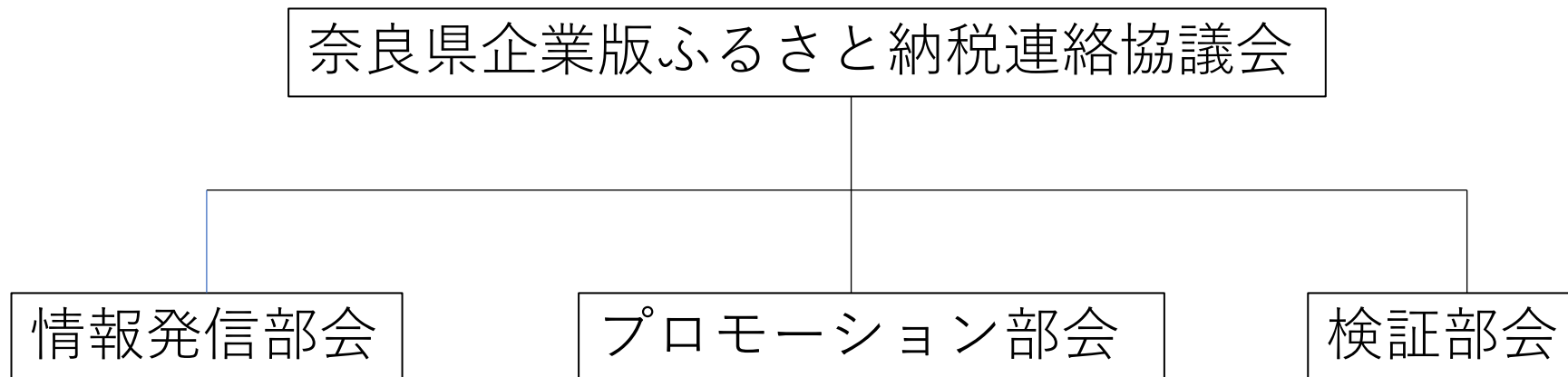
R2.11.6 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る  
地域再生計画認定(令和2年度第3回)

「大和高田市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、  
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る地域再生計画を作成

R7.3.31 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る  
地域再生計画認定(第73回認定) 【令和7年度～令和11年度】

# 奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会

奈良県が中心となり、奈良県と県内全市町村が協働し、企業版ふるさと納税の制度活用を推進するために設置（R3.2）



## 奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会 各部会

設置部会名	主な業務
情報発信部会	・ PRパンフレットの作成、SNSによる一元的な情報発信 等
プロモーション部会	・ 企業開拓ノウハウ等の共有に向けた情報収集 ・ 共同アプローチの実施による寄附の呼びかけ 等
検証部会	・ 事業の効果検証に関するアドバイザー等への意見聴取 ・ 寄附を契機とした企業との連携拡大・深化に向けた、 県・市町村の取組へのアドバイザー等からの助言 等

# 令和 6 年度の本市の取組み

- 情報発信部会で、令和 4 年度に「コンパクトシティのまちづくり」プロジェクトのYouTube動画を作成し、「奈良県企業版ふるさと納税PRパンフレット」にも同事業掲載し、企業側へのPRを行いました。
- プロモーション部会主催の企業開拓に関する研修に参加し、活用事例等、検討を行いました。
- 令和5年度にご寄附いただいた企業様へ、事業進捗報告等を定期的に実施しました。



# 令和6年度 企業版ふるさと納税 寄附実績

1	企業名	KSS株式会社
	本社所在地	東京都武蔵村山市伊奈平1-70-2
	寄附活用事業	地域の特性に応じたコンパクトなまちづくり推進事業
	寄附額	300,000円
	寄附年月日	令和6年5月31日（寄附申出日：令和6年5月16日）

2	企業名	株式会社南都銀行
	本社所在地	奈良県奈良市橋本町16番地
	寄附活用事業	「子育て希望の実現」のための事業
	寄附年月日	令和6年7月3日（寄附申出日：令和6年6月17日）

3	企業名	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社
	本社所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番1号 平河町森タワー
	寄附活用事業	地域の特性に応じたコンパクトなまちづくり推進事業
	寄附額	1,000,000円
	寄附年月日	令和6年12月24日（寄附申出日：令和6年11月28日）

# 令和6年度 企業版ふるさと納税 寄附実績

4	企業名	第一生命保険株式会社
	本社所在地	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号
	寄附活用事業	魅力発信の強化に関する事業【人材派遣型】
	寄附年月日	令和6年3月18日（寄附申出日：令和6年3月7日）

5	企業名	高田鋼材工業株式会社
	本社所在地	大阪府大阪市大正区鶴町5丁目3番50号
	寄附活用事業	地域の特性に応じたコンパクトなまちづくり推進事業
	寄附年月日	令和7年3月31日（寄附申出日：令和6年3月10日）

6	企業名	タレントスクエア株式会社
	本社所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー16F
	寄附活用事業	子育てに対する支援の推進に関する事業
	寄附額	100,000円
	寄附年月日	令和7年4月30日（寄附申出日：令和7年1月6日）

# 寄附活用事業について

- ・ 地域の特性に応じたコンパクトなまちづくり推進事業

現在ある公共施設等を再編し、人が集まり、交流や賑わいが生まれる広場や施設を整備することを構想した「公共施設の再編及びまちの駅プロジェクト」の実現に向けた社会実験の一部に活用（令和5年度～令和6年度の2年間）させていただきました。

- ・ 「子育て希望の実現」のための事業

通学路点検において、対策の要望があった通学路のうち2箇所において交差点のカラー舗装を実施することで、車両への注意喚起と通学する児童の安全確保を図りました。

- ・ 魅力発信の強化に関する事業

人材派遣型を活用し、第一生命保険株式会社様より職員を1名派遣いただき、専門知識、ノウハウを活用し、広報広聴課にて本市の情報発信業務に従事（令和5年度～6年度の2年間）させていただきました。

- ・ 健康づくりの推進事業

産婦検診に関するシステム改修及び乳幼児健診に関するシステム改修を行いました。

# 今後のアプローチについて

## ○新規企業開拓について

引続き、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を活用し、企業開拓に関する研修等に参加し、活用事例等の検討を行います。

## ○寄附いただいた事業者様との継続的な関係構築

定期的に寄附企業様へ、事業担当課より、寄附活用事業の進捗を報告することにより、本市への再度の寄附を促すとともに、継続的な関係を構築することで、まちづくりを推進したいと考えています。



引続き、協議会等を活用し「大和高田市デジタル田園都市構想総合戦略」に位置付けた事業の新たな財源確保を図っていけるよう受け入れ体制を整備します。